

北名古屋市 議会だより

2013

5

vol.35

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



平成25年 第1回定例会

議決した議案……………2P
委員会における
審査報告……………6P
代表質問……………13P
個人質問……………17P



6月定例会日程（予定）

6月3日(月)	本会議
6月11日(火)	本会議（一般質問）
6月12日(水)	本会議予備日
6月13日(木)	予算特別委員会
6月14日(金)	福祉教育常任委員会
6月18日(火)	建設常任委員会
6月19日(水)	総務常任委員会
6月20日(木)	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会
6月25日(火)	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、会議開始30分前から15分前までの間に傍聴受付をお済ませください。
委員会の傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。

●日程等は、変更される場合があります。
傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、武内芳乃歌さん（白木中学校3年）の作品

平成25年度 一般会計予算など50議案を可決

第一回定例会は2月25日から3月22日までの26日間を会期として開催した。

第一回定例会

今定例会は、平成25年度北名古屋市の一般会計・特別会計予算案7件、平成24年度一般会計・特別会計補正予算案6件、条例案32件を含む45議案及び議員提案による条例案等3件を上程した。

そのうち、工事請負契約1件及び人事案件2件を含む議案5件については本会議初日に可決(同意)した。その他の議案は、3月5日開催の本会議において、追加議案として提出された条例案2件とともに所管する委員会にそれぞれ審査を付託した。

その後、所管委員会において付託された議案を慎重に審査し、3月22日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審査結果は、次のとおりである。

予算

▽平成25年度一般会計・特別会計予算の概要

一般会計当初予算

259億円

対前年度当初比

8.3%増

平成25年度一般会計予算は、市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちが持続できるよう将来を見据え、その礎となる施策に重点を置き、計画的かつ選択と集中により、財源を投入したメリハリのある予算編成とした。



平成25年度主要事業

庁舎の耐震改修	3億4,000万円
児童館、児童クラブ室の整備	1億210万円
児童センターの建設	3億4,661万円
治水安全度の向上	3億8,871万円
民間木造住宅の耐震化の促進	2,800万円
防災対策の充実	6,544万円
都市公園の整備	4,450万円
企業の事業拡大支援	1億3,822万円
教育環境の向上	6億5,147万円
文化勤労会館の改修	1億271万円
(仮称)多目的運動場の建設	9億939万円
開かれた議会運営	681万円

(※1万円未満は切捨てしております。)

土地取得特別会計予算

沖村六反周辺地区に、調整池機能とスポーツ機能を兼ね備えた多目的施設を整備する用地を取得するための予算編成とした。

国民健康保険特別会計予算

高齢化の進展や医療技術の高度化などにより、一人あたりの医療費が増加して

後期高齢者医療

特別会計予算

保険料や保険証の交付などを勘案した予算編成とした。

いるため、定期的な健康診断など、一人ひとりが健康管理に努め、健康維持への意識を高めるための予算編成とした。

平成25年度予算

会 計 名	予 算 総 額
一 般 会 計	259億円
土地取得特別会計	1 億 4,000万円
国民健康保険特別会計	82億 3,900万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 8,600万円
介護保険特別会計	38億 4,300万円
西春駅西土地地区画整理事業特別会計	5,800万円
公共下水道事業特別会計	17億 4,500万円
合 計	407億 1,100万円

介護保険特別会計予算

適正な認定と給付を行うとともに、介護予防事業のさらなる充実を図る予算編成とした。

西春駅西土地地区画整理事業特別会計予算

平成27年度事業完了に向け用地確定測量、整地工事などを進める予算編成とした。

公共下水道事業特別会計予算

引き続き汚水管きよ整備を進めるとともに、大雨による浸水被害を軽減するためポンプの増設を行う予算編成とした。



会計名（平成24年度）	補正額	予算現額
一 般 会 計	6億 3,140万 4千円減	243億 3,358万 4千円
国民健康保険特別会計	3,000万円減	83億 3,865万 6千円
後期高齢者医療特別会計	4,200万円増	7億 5,690万 9千円
介護保険特別会計	2,128万 6千円減	37億 4,153万 9千円
公共下水道事業特別会計	1億 2,450万円減	20億 3,962万 1千円

補正予算

条例

▽北名古屋市政務活動費の交付に関する条例

地方自治法の一部改正により政務調査費の名称を政務活動費に改め、交付の目的を議会議員の調査・研究、その他の活動に資するためとし、透明性の確保に努める旨規定した。

▽北名古屋市統括参事の設置に関する条例

本市のこの先数年の重要課題に対応するため、地方行政全般に精通し組織を統括できる人材を選考し、安定した組織基盤を維持するため定めた。



▽北名古屋地域公共交通会議条例

地域需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保や旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため委員20名以内で組織した。

▽北名古屋保健衛生推進協議会条例

本市が実施する母子・成人保健事業、予防接種事業等を円滑に推進するため、医師、歯科医師で組織する保健衛生推進協議会を設置した。

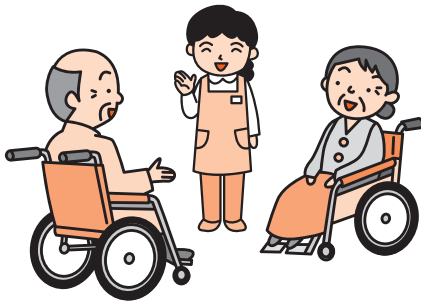
▽北名古屋予防接種対策協議会条例

本市が実施する予防接種事務を円滑に遂行するため、主に予防接種の実施及び事故に関するものを審議する対策協議会を設置した。



▽北名古屋市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例
介護保険法が一部改正されたことに伴い、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員を、従前の法令どおり29名以下とするともに、サービス事業者の指定に係る申請者は法人とした。

▽北名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
介護保険法が一部改正されたことに伴い、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護などの人員、設備及び運営に関する基準を国の基準のとおりに定めた。



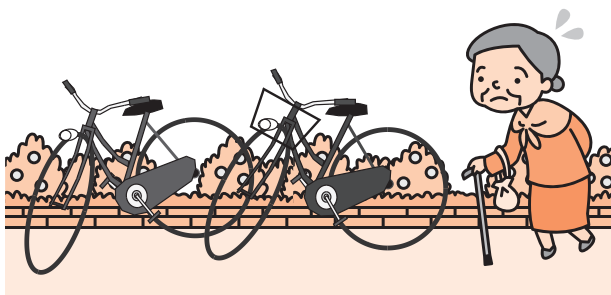
▽北名古屋市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
介護保険法が一部改正されたことに伴い、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護などの基準を国の基準のとおりに定めた。

▽北名古屋市老人ホーム入所判定委員会条例
養護老人ホームの入所措置などの要否を審議する入所判定委員会を設置した。

▽北名古屋市地域包括支援センター運営協議会条例
地域包括支援センター業務の適切な運営及び公正・中立性を確保するため、運営協議会を設置した。

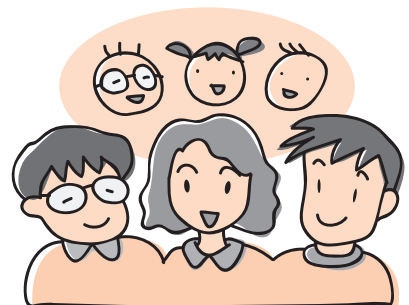
▽北名古屋市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例
市が管理する特定道路を新設・改築する場合、構造に関する基準を移動等円滑化に必要な道路の基準に適合させるため定めた。

▽北名古屋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例
移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関し、通路及び出入り口の幅、通路の勾配等の基準を高齢者、障害者等の利便性や安全性に配慮した愛知県条例を参酌して定めた。



▽北名古屋市公共下水道及び都市下水路の構造の基準等を定める条例
耐久性、耐水性、耐震性など10項目の構造基準等を、政令の基準を参酌して定めた。

▽北名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例及び北名古屋市環境基本条例の一部を改正する条例
自転車等対策審議会及び環境審議会の委員構成を改めた。



▽地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
障害者自立支援法等の関係法令の改正に伴い、関連する4条例を一括して整理し、改めた。

▽北名古屋市保育所条例の一部を改正する条例
保育料等の延滞金の算出方法を市税に準拠した。また、3歳未満児保育の拡充のため久地野保育園分園を設置した。

▽人権擁護委員

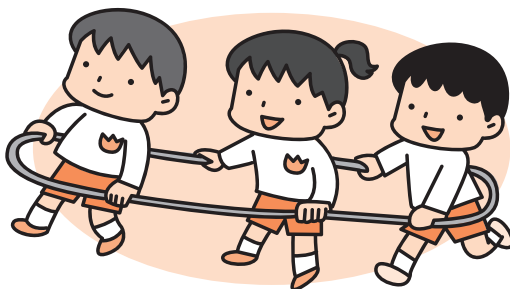
大野 洋子
(敬称略)
北名古屋市ハツ師

推薦

赤堀 晋
北名古屋市沖村▽北名古屋市固定資産評価
審査委員会委員の選任

(敬称略)

同意



22日(金)	21日(木)	20日(水)	19日(火)	18日(月)	17日(日)	16日(土)	15日(金)	14日(木)	13日(水)	12日(火)	11日(月)	10日(日)	6日(水)	5日(火)	4日(月)	3日(日)	26日(火)	25日(月)	2月
本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑、討 論、採決、閉会	議会運営委員会	議案精読	議案精読	鉄道連続立体交差事 業等検討特別委員会	議案精読	議案精読	総務常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	議案精読	議案精読	議案精読	本会議 諸般の報告、追加 議案の上程、質疑、 議案の委員会付託、 一般質問	議会運営委員会	議案精読	議案精読	本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸般の報 告、議案の上程、 提案説明、一部議 案の質疑・討論・ 採決、特別委員会 の設置	

第一回定例会審議日程



第一回臨時会は、1月16日に招集され、「土地の取得について」の議案1件を審議し、全員賛成により原案のとおり可決した。

本案は、給食センター建設用地として、天神中学校南に位置する1万888・25平方メートルの土地を取得するもので、取得金額は、4億5,186万2,375円。

第一回臨時会

…市議会からのお知らせ…

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は、一般に公開されており、傍聴することができます。

皆さんの生活に直結した重要な事項等が審議されています。

ぜひ、傍聴してください。

傍聴の手続き、会議の日程等、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

会議録検索システムをご利用下さい

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。

このシステムにより、本会議等の会議録をインターネット上でご覧いただくことができます。

ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>



【お問い合わせ先】

☎(0568)22-1111

議会事務局 内線3413



審査報告①

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成24年度一般会計補正予算（第3号）
：平成25年度一般会計予算

予算特別委員会

▼平成24年度一般会計補正 予算(第3号)

質問 都市計画費補助金の
社会資本整備総合交付金が
増額されている。この交付
金は国の補正予算で合併特
例債よりいい条件で出され
ると思うが、もっと事業計
画を推進して大幅に申請す
ることはできないか。

答弁 平成25年度に行うべ
き工事の中で前倒しできる
工事を精査した結果、駅前
広場工事は補正予算の対
応ができなかったというこ
とである。

質問 国民健康保険特別会
計繰出金の補正が毎年この
時期に出てくる。やはり当
初予算でしっかり組んで処
理していくのが特別会計の
基本だと思うが、考えは。
答弁 当初予算で必要な部
分は組んでいるが、県への
返還金や国の制度改正が当

初予算に間に合わなかった
分である。今後は、そのよ
うなことはないようにして
いく。

▼平成25年度一般会計予算

質問 地方交付税は14億円
で昨年と同額となっている
が、国の予算では実際に交
付される額が約4千億円の
減額になっている。同額で
いいか。

答弁 平成25年度の地方財
政計画が国から今年の1月
29日に発表され、その時点
で地方交付税の総額が約4
千億円の減額となっている
ことを把握したことから、
今回の地方財政計画の状況
については、予算に反映し
ていない。

質問 西庁舎の耐震工事に
着手するが、現在の西庁舎
には洋式トイレが1階にし
かない。この工事にあわせ
て各階に設置するよう、設
計の段階で組み入れる考え
は。

答弁 現在、西庁舎の耐震
工事の実施設計を行ってい
るなか、設置するよう設計
のなかに組み入れている。



質問 西庁舎分館の建て替
えについて、当初の方針は
防災センターをつくるとい
うことだったが、施政方針
では防災機能を備えるとい
う形に変わっている。実際
分館はどうなるのか。

答弁 本来、防災拠点とし
て防災センターをつくるこ
とが望ましいが、今の本市
には、それだけの建物を建
設する余裕がないため、免

震構造を採用し、西庁舎分
館の1階に市民課若しくは、
税務課等の窓口業務を配置、
2階に災害対策本部として
機能できるものを設置、3
階に多くの情報を守るため
電算室と、コミュニティセ
ンターを設置したいと考え
ている。

質問 経営診断の委託料は、
平成24年度300万円、平
成25年度150万円削減さ
れたが、経営がしっかりし
てきたので診断してもらっ
た必要性が減ったというこ
とか。

答弁 昨年度1年間、診断
を行ったことで、分析の手
法や進め方等がある程度理
解できた。平成25年度にお
いては、職員でできること
は職員で行い、コンサルタ
ント業者へ委託する作業を
極力削減したいと考え、減
額した。将来的には、職員
の能力の向上を図り、すべ
て職員で行っていきたいと
考えている。

委員会における

予算特別委員会：平成25年度一般会計予算

質問 青少年問題協議会の開催について、担当課の考えは。

答弁 合併以降、青少年健全育成会議を中心として事業を展開するなか、特に青少年問題協議会に審議を諮る事案がなく、開催されていないのが現状である。平成24年度に家庭支援課が設置され、家庭、児童相談とともに青少年の非行防止や子ども、若者の引きこもり、ニートなどの相談支援体制の整備などの検討を進めた。実質的な支援連携を行うためのネットワークの構築に向け、すでに設置されている子ども・若者支援地域協議会を機能するよう推し進めている。今後、支援体制の整備など問題となる重要事項について審議するため、早い時期に青少年問題協議会を開催したいと考えている。

質問 今後の保育園運営の目的について、保育に欠ける子を保育するというところから一歩進んで、社会情勢の変化にあわせて共働きの世帯を支援するという観点を持って進めていただきたいが。

答弁 保育に欠ける児童を保育すると児童福祉法に定められているので、それを堅持していく。共働き家庭であれば自ずと保育に欠ける状況になる。



質問 健康ドームの元気測定室のトレーニングルームは、大人と同じ体格をしている中学生が利用したくても利用できない。健康ドームの運営が指定管理から市直営になることを機に利用について緩和できないか。

答弁 現在、元気測定をした後、生活改善に向けた体の健康状態の維持向上に努めるという観点から16歳以上という制限がある。中学生の利用については、今後検討する。

質問 今、話題になっているPM2.5について、県から注意喚起情報が発令されるということだが、この情報をどのように展開して、市民の皆さんの安心につなげていくのか。

答弁 注意報等が発令された場合、連絡体制の整備を行う県の会議の結果を受け、市民、学校、保育園等教育関係への周知方法を関係課で調整をしていきたい。

質問 市内のスーパーマーケットでは、ごみの減量のため、レジ袋の有料化を実施している。レジ袋を購入する方に、市の指定のごみ袋として活用できる手提げ付きのレジ袋を提供する考えはあるか。

答弁 現在、市の指定のごみ袋の一番小さいサイズが20リットルのSSサイズである。レジ袋での活用は10リットルサイズになるが、経費が高くなることから作成については考えていない。また、市が進めているマイバッグ運動が非常に定着していることから、今後もごみ減量のためマイバッグ運動をさらに推進していく。



審査報告②

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成25年度一般会計予算

質問 市街化区域内、特に住宅密集地の住空間の環境改善を進める上で側溝及び排水路の整備は、大変重要な課題である。第6次実施計画で平成25年度から平成27年度において事業費3億5,700万円で側溝の改修、排水不良の解消と狭小道路の交通の円滑化を図るため、年1,000メートルの側溝整備に取り組むと計画されているが、平成25年度予算における狭小道路の側溝整備の予算と距離は、

答弁 狭小の道路等の側溝整備工事における整備距離は、自治会要望から市道D-217号線外、延長1,600メートルで、予算は、平成24年度1億円、平成25年度1億700万円計上している。

質問 都市公園にある防犯カメラの賃借料が、昨年より増えた理由は、台数の増加又は、カメラの性能向上のためか。

答弁 現在、防犯カメラは、

鹿田第一公園に設置されているが、今年度、新たにコツツ山公園に1基設置予定である。

質問 東日本大震災を受け、新たな被害想定で地域防災計画を策定するところがあるが、新たな被害想定の中かに原発事故は含まれているか。

答弁 愛知県には原発はないが、他県の原因事故を想定すると、岐阜大学が岩倉方面まで影響があると公表している。愛知県が地域防災計画の原子力編を策定するので、その後、本市への影響について検討して、今年度計画を策定する。



質問 全国的にいじめ問題が表に出たが、次に体罰の問題が出ています。市内の小中学校で調査をされたと聞いているが、その内容は、

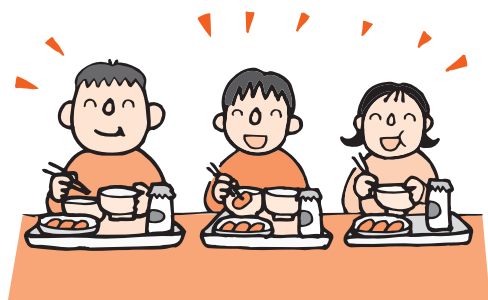
答弁 今年の2月末を期限とする調査で学校から1件報告があった。内容はいじめをした生徒が、自分が行った行為に対して全く反省の色を示さず激怒したため、胸ぐらを掴んで押し付けた行為が、体罰にあたるということで、厳重注意処分とした。今後は、子どもたちの心に伝わるような指導を行うよう指導した。

質問 学校に音楽の指導能力が非常に優れた先生や、理科が得意な先生がいるとその学校では、その関係備品が充実すると言われる。学校間格差について把握しているか。

答弁 教材備品等は、各学校の裁量で、備品購入計画に基づき購入できるようにしており、学校教育課では制限していない。

質問 学校の先生方は大人であり、収入もあるなかで、先生の給食費が1食につき小学校で220円、中学校で260円というのは、少し安いと思うが、見直す計画はあるか。

答弁 小学校の低学年、3、4年、5、6年とそれぞれ成長過程において量が違う。先生については、小学校6年生の量で食べている。中学校においても中学生の量で食べている。今後も先生だけ増額するということは検討していない。

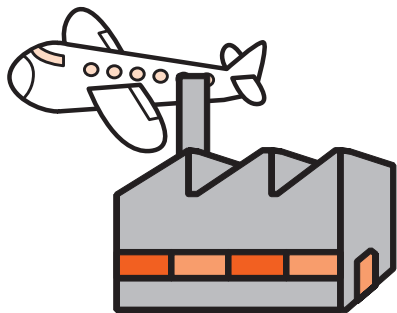


委員会における

予算特別委員会：平成25年度一般会計予算
：平成25年度土地取得特別会計予算
：平成25年度国民健康保険特別会計予算
：平成25年度後期高齢者医療特別会計予算

質問 ふれあいスポーツクラブは、愛知県のモデル事業として始まった事業である。一時は会員数が急増した時期もあったが、近年は減少傾向にある。会員の方は一生懸命活動されており、会員募集にも努力されているが、会員の減少は、結果として市からの補助金の増加に繋がってしまう。市当局においても会員を増やすため、積極的な周知を行うべきではないか。

答弁 若干、スポーツクラブの会員が減っている状況である。この3月に平成25年度の新規会員募集の案内を全戸配布している。3月17日にふれあいフェスタを開催して、活動を紹介させていただきながら、その場でも会員を募集していく。今後も市民の皆様方に地域を巻き込んだふれあいスポーツクラブというような形で、PRをして会員が増えるように努力する。



▼平成25年度土地取得特別会計予算

質問 沖村六反周辺地区の開発をスムーズに進めるためにつくられたものと聞いているが、今後の展開として、この六反の土地を買収していく基準についてどのような考えを持っているか。

答弁 平成25年度から平成29年度までの5年間の中で、土地取得をと考えている。当面は1号調整池計画地内の土地所有者43名、筆数55筆の中で取得できる土地を購入し、区画整理事業の都市計画決定された後は、換地手法により、区域全体の中から土地を購入していく。

▼平成25年度国民健康保険特別会計予算

質問 国民健康保険運営協議会の委員の報酬が3回分計上されているが、平成25年度は、3回程度開催される予定か。昨年は、1回開催されたが、いろいろ問題があると思うが、ほとんど内容がないものであった。協議会を開催し、国民健康保険の内容、経営内容は説明するべきだと思う。法律で決められた機関であるので、毎年しっかり開催していくべきでは。

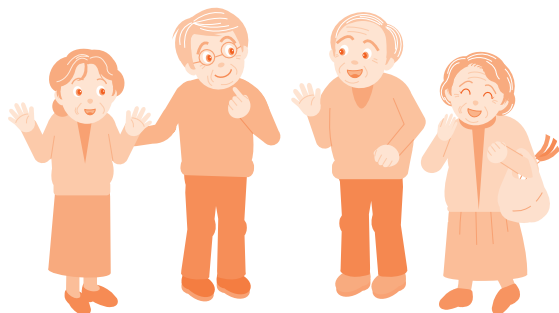
答弁 国民健康保険運営協議会は、形骸化しているわけではない。平成25年度は、平成26年度以降の取り組みや、全体の課税の見直し等について、協議をする形で進めていく。

▼平成25年度後期高齢者医療特別会計予算

質問 歳入の滞納繰越分が、平成22及び23年度は増額となっていなかったが、25年度は、150万円ほど増額

されている。滞納者が増加したのか、滞納額が増額したのか。

答弁 後期高齢者の普通徴収の滞納分については、後期高齢者医療制度が始まってから少しずつ滞納者と滞納額が発生しており、その部分の滞納繰越分が増えた結果である。



審査報告③

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会	: 平成25年度介護保険特別会計予算
福祉教育常任委員会	: 北名古屋市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の制定
	: 北名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
建設常任委員会	: 北名古屋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定

▼平成25年度介護保険特別会計予算

質問 今回の予算配分は、どこに重点を置いて配分されたのか。

答弁 地域密着型の介護保険制度という国の制度に伴い、市直営型での地域包括ケアの実施、介護予防について施策を展開する。



福祉教育常任委員会

▼北名古屋市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の制定

質問 競合による指定する施設の減少が見受けられる状況に対し、従来の規則での対応と条例制定後では対応に違いはあるか。

答弁 今後想定される高齢者の増加を鑑み、きめ細かなサービスに視点を置き、指導していく。



▼北名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

質問 火災による老人の死亡事故が相次いでいるが、市としての設備の検査体制は。また、新規参入施設への検査体制は。

答弁 定期的な指導監査の

なかで、スプリンクラー等の設置確認をしている。新規参入施設についても消防署等と連携し、火災に備えたスプリンクラー等の設置について徹底していく。

質問 設備の設置時だけでなく、定期的な検査を行うのか。

答弁 施設の運営及び設備について、年1、2回指導、確認している。

質問 国の基準とあるが、国の基準以外に自主的に地方ができることはあるのか

答弁 国の基準どおりではなく、地域に合った参酌基準を設けても良いと国が示している。

質問 条例を制定すること、変わることは。

答弁 地域の環境において自立し、身近な福祉施策を展開するため条例化した。

質問 地域の自立性を高める条例が制定されるが、夜

間対応型訪問介護について事業所に積極的に進めるなど、将来を見据えた考えは。

答弁 夜間対応型訪問介護は、事業所にとって難しい事業であるが、利用者にとって非常に便利なサービスであるので、事業所に期待しながら計画を進め、実施事業所については、引き続き応援をしていく。

建設常任委員会

▼北名古屋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定

質問 公園の出入り口は、四方あれば4か所から出入りできるが、1か所しかバリアフリーになっていない1か所あれば良いという規定か。

答弁 複数の出入り口がある場合、この条例に適合する出入り口を1以上作らなければならないという規定である。

委員会における

建設常任委員会：北名古屋市公共下水道及び都市下水路の構造の基準等を定める条例の制定

総務常任委員会：北名古屋市統括参事の設置に関する条例の制定

：北名古屋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

▼北名古屋市公共下水道及び都市下水路の構造の基準等を定める条例の制定

質問 市街化区域内の排水路は、都市下水路か。

答弁 都市下水路に指定できる基準があり、すべての排水路が都市下水路に該当するわけではない。

質問 浚渫もされず劣悪な環境となる排水路もあると思うが、都市下水路の基準に合っていない排水路は、基準に合うようにしていくのか。

答弁 公共下水道に着手したので、順次、都市下水路を公共下水道に切り替え、雨水幹線として整備していく。

総務常任委員会

▼北名古屋市統括参事の設置に関する条例の制定

質問 副市長と統括参事の職務について具体的に説明を。

答弁 市政の運営に求めら

れる行動には、政策立案や組織内の役割分担を調節するきめ細かな側面と、市長の命を受け市政の運営を司り市長を政治的に代理する側面がある。この2つの側面でうまく調和をとりながら単にプラス1ではなく、それ以上の効果を期待しながら進めていく。

質問 職務の分担を規則で明確にするべきでは。

答弁 副市長と統括参事が力を合わせて、それぞれの持ち味を活かしていく方が今後の本市にとって好ましいやり方と考え、あえて分担しないで進めたい。



質問 副市長二人制については、考えなかったか。

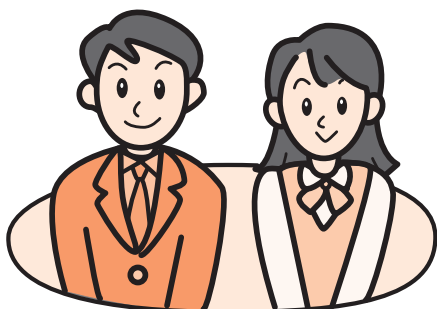
答弁 本市の規模、組織及び風土を考えると、明快な職務分担を前提にした副市長二人制よりも、それぞれの持ち味を生かせるしくみの方が、よりうまくいくと考えた。

▼北名古屋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

質問 報酬額のアップ率をみると教育委員会委員長が71%、選挙管理委員会委員長が71%、代表監査委員が112%で極めて常識的な範囲を超えている見直し額と言わざるを得ない。それぞれの職務の大変さは理解するが、合併時に条例を制定して7年、少しずつ見直しをすることができなかったのか。また、7年間なぜ手を付けなかったのか。

答弁 合併時は、町の延長であるという性質があり、他市並みの報酬に突然上げることが難しかった。合併して7年でいろいろな情勢の変化があったが、近年、特に名古屋市との連携を含め、行政の形が市としての形になってきた。また、執行機関として解決しなければならぬ課題が明らかに

なり、執行機関の働きも徐々に活発化しつつある状況である。そういった状況のなかで、どうしてもアップ率に目が向きがちであるが、もともとの報酬額が非常に低かったということが原因である。



第一回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇

平成24年度北名古屋市一般会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）について	原案可決	全員賛成
平成24年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市一般会計予算について	原案可決	賛成多数
平成25年度北名古屋市土地取得特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成25年度北名古屋市介護保険特別会計予算について	原案可決	賛成多数
平成25年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決	全員賛成
北名古屋市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市統括参事の設置に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市地域公共交通会議条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市保健衛生推進協議会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市予防接種対策協議会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市老人ホーム入所判定委員会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市地域包括支援センター運営協議会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市道路構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市道路に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市公共下水道及び都市下水路の構造の基準等を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市就学指導委員会条例の制定について	原案可決	全員賛成
北名古屋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給料の特例に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例及び北名古屋市環境基本条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市消防団条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市保育所条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市旅館建築の規制に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市都市公園条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市駅前地区開発調査委員会条例を廃止する条例について	原案可決	全員賛成
和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決	全員賛成
工事請負契約の締結について（児童センター建設工事）	原案可決	全員賛成
北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全員賛成
人権擁護委員の候補者の推薦について	原案適任	全員賛成
北名古屋市議会基本条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市議会会議規則の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市情報公開条例等の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成
北名古屋市道路占用料条例及び北名古屋市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	原案可決	全員賛成

代表質問

市政クラブ

長瀬 悟 康

施政方針について

市民として誇りをもち、地域、故郷をよくしたいとの思いから、次の8点についての考えを伺いたい。

- ① 厳しい財政状況のなか、給食センターや児童センター建設など、大規模事業を多く抱えている。成功裏に導くための決意は。
- ② 長期展望に立った財政の健全化、コストパフォーマンスの高い行政運営を図りながらの事業推進が必要である。今後の展望は。
- ③ 巨大地震の発生が危惧される。こうした脅威に対し、人命救助、物資確保、治安維持、人材確保、市役所業務継続についての対策は。また、常設の危機管理センターを設置する考えは。
- ④ 災害弱者に係る施設の耐震工事、生活保護制度の適正な運用についての考えは。
- ⑤ 第2次救急病院である済衆館病院の機能強化等のため、さらなる支援を行う考えは。また、国民健康保険税の減税について、どのように評価されているのか。
- ⑥ 鉄道立体交差等周辺まちづくり事業及び徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくり事業についての考えは。
- ⑦ 地域産業の活性化は、雇用を生み、自主財源の確保につながる。本市の進める企業誘致の進捗状況は。
- ⑧ いじめは重大な人権侵害である。いじめ撲滅及び体罰問題に対する取組みは。



市長

① 安全安心が続くまちづくりには不可欠な事業である。最大限尽力したい。

② 公共施設全体に対する維持管理費等の調整を行い、効率的な施設運営に努める。

③ 人命救助は、発災後、72時間の初動活動が重要である。物資確保は、市民による備蓄、市の計画的購入、企業・団体との協定など多様な手段による体制を構築する。日頃からの地域コミュニティによるパトロール等の防犯活動が災害時の治安維持に繋がると考える。他の自治体との職員派遣を内容とした協定を締結しているが、更に、職員研修を進め、効率的に実施できる体制とする。西庁舎分館を免震構造の防災拠点として機能する建物にする計画である。

④ 順次、施設の耐震化を進める。また、生活保護制度については、厚生労働省の手引きに基づき、事務を進めており、悪質なケースは厳正に対処する。

⑤ 尾張中部圏域医療圏で唯一の総合病院である。当病院を基軸とした医療供給体制の構築と地域医療の向上に努める。国民健康保険税は、減税により収納率向上と未納額減少の効果が表れている。減税の効果を一層発揮できるよう努力する。

⑥ いずれも鉄道高架化と密接に関連する事業である。鉄道高架によるまちの全体像、効果、影響などを総合的に判断したい。

⑦ 本年1月末現在で13件を奨励金対象案件として認定した。雇用の維持・創出効果は1,000人を見込んでいる。地域産業の振興と活性化を図る上で、一定の効果が出るものと考えている。企業立地の拠点となる沖村六反周辺地区については、市街地整備を計画しており、強力な奨励措置を講じ、集中的な企業集積を図りたい。

⑧ 学校・家庭・地域が連携・協力できる体制の構築をめざし、コミュニティスクールを導入し、学校・家庭・地域が一体となっていじめの未然防止に取り組む。また、体罰はいかなる場合も行つてはならない。体罰を正当化することは厳に戒めていくべきと考える。

代 表 質 問

公明党

金 崎 慶 子

平成25年度の予算について

- ① 平成25年度の一般会計予算は、259億円で前年度と比較すると 19億7,800万円の増額となり、過去最大の予算である。主な増額要因は小・中学校整備事業、庁舎耐震等改修事業、児童センター建設事業等によるもので、これらを執行するための財源として、合併特例事業債26億5,200万円、臨時財政対策債11億5,000万円、貯金にあたる財政調整基金を取り崩して歳入を確保している。今後も非常に厳しい財政状況となるが、円滑な市政運営について考えは。
- ② 財政力指数、公債費比率、経常収支比率は。また、プライマリーバランスはマイナス 22億9,600万円となっているが、それぞれの数字から財政状況をどのように考えているか。

- 市 長** ① 限られた財源のなかで、優先順位をつけ、必要な事業は進めていかなければならない。公共施設の改修、建設のため、市債の発行や基金の取り崩しにより歳入を確保しているが、市債については、国の財政支援として普通交付税に算入される地方債を積極的に活用し、円滑な市政運営を行えるよう努めていく。
- ② 財政力指数は、0.96、実質公債費比率は、4.1 パーセント、経常収支比率は、94.3 パーセントと、いくらか悪化すると想定している。財政運営は依然として厳しい状況が続いており、その主たる要因は、高齢者や生活困窮者への扶助費の増加など義務的経費の増加に対し、市税などの経常的な一般財源が伸びないことにある。今後数年は、庁舎耐震化など防災対策を中心に普通建設費の伸びが予想されるが、合併特例債などの有効な市債を活用するとともに、さらなる行財政改革に取り組み、健全な財政運営を目指す。



その他の質問

- ・健康で生きがいを持って暮らせるまちづくりについて
- ・安全・安心で利便性の高いまちづくりについて
- ・豊かな心を育み文化の薫るまちづくりについて

再質問 緊縮一辺倒の財政政策では、景気・経済を後退させてしまう。柔軟で弾力的な対応も必要であるが、同時に財政健全化も達成しなければならない。財政健全化に向けた市長の決意は。

市 長 老朽化した施設が散在し、改修等が必要である。先送りすれば、国の支援を求めることができなくなる。将来に禍根を残さぬよう、合併による効果の一つとして、国の支援が見込めるうち、整備体制を確立するため、やむを得ない状況下での選択である。企業誘致も含め、自主財源の確保に向けた取り組みも展開している。

代 表 質 問

日本共産党

大 原 久 直

施政方針について

- ① 市長は施政方針のなかで、日本国憲法には触れられていない。その理由は。
- ② 生活保護費削減の動きについて、市長の考えは。
- ③ 愛知県はこども医療や障害者・母子父子家庭など、福祉医療利用者に一部負担の導入を示したが、市長の見解は。
- ④ 国の職員給与削減について、年7パーセント程の削減を求める内容となっている。全国市長会では、緊急アピールを発表し、政府に削減反対を表明した。今年の予算では定期昇給分を含む内容となっており、最後までこの立場を堅持していただきたいと思うが、市長の考えは。

- 市 長** ① 本市を中心に施政方針を述べている。動向には注視しているが、国等関係機関で検討されるものであり、国政に関する見解は控えたい。
- ② 今回の削減は、制度内のゆがみ調整と併せ、一般低所得者世帯の消費実態との均衡、物価動向を勘案して見直しが行われている。合理的な考えに基づいて適正化を図るものであり、受け止めていかざるを得ない。
- ③ 愛知県では、福祉医療制度を持続可能な制度とするため、医療費の一部負担の導入に向け、調整を図ると聞いている。本市としては、一部負担が導入されたとしても、市独自の制度は堅持していきたいと考えているが、県が撤退した部分を市が肩代わりすることは、今のところ考えていない。
- ④ 全国市長会の緊急アピールでは、地方公務員の給与は各自治体が自主的に決定すべきとする地方分権の流れに反することに加え、経済界に民間給与の引き上げを要請しながら、地方公務員の給与削減を行うという矛盾をついている。財源を国に縛られている地方が、国を上回って取り組んできた人員削減、人件費削減の努力が全く理解されておらず、誠に遺憾なことである。周辺自治体と連携を密にし、慎重に対応していく。



市 長 ② 生活保護については、あくまでも法定受託事務と捉えている。国の方針に従わざるを得ない。

再々質問 ② 生活保護の基準見直しにより、他の助成額にも影響が出ると思うが、市長の考えは。

市 長 ① 日本国憲法の精神を日本国民として享受すべきということには全く反論するものではない。

再質問 ① 市政運営において、市民の健康増進などのため、日本国憲法の精神を生かしていただきたい。市長の見解は。

代 表 質 問

市民民主クラブ

松 田 功

平成25年度施政方針について

- ① 合併時の新市建設計画の理念から総合計画へと進み、現在、そして将来へと市長は「まち」としての価値がどのくらいまで高くなってきていると思われるか。尾張名古屋共和国構想、政令指定都市名古屋との合併も含めての考えは。
- ② 災害を未然に防ぐことは不可能で、減災対策を実施する必要がある。ハード整備に加え、総合的なソフト対策は進められているが、災害リスクを前提に対策が困難な危険箇所への居住を規制することなども必要と考える。減災に対する考えは。
- ③ 7月には本市で健康都市連合日本支部総会・大会が開催予定である。健康という市民一人ひとりの財産を増やすため、どのように進めていけるのか。
- ④ 西春駅前完成後の在り方が徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくり事業に影響すると思われる。今後の参考事例となるものである。人々が集いやすく、活性化するための方策は。
- ⑤ 「生き抜く力・学力」の向上を図ることは、非常に重要である。本市においても英語教育の充実を図るとのことだが、職業に関する教育の充実向上も不可欠である。市長の見解は。

- 市 長** ① 国勢調査結果でも人口は増加しており、まちとしての価値の高まりにより、居住地として選択されたものと受けとめている。尾張名古屋共和国構想は、名古屋市とその近隣の市町村が互いに価値を認め合いながら水平的な連携を行い、地域全体の活性化を図るものと受け止めている。また、広域連携に関する研究会を設置し、地域の価値や活性化につながる方法を研究している。連携を広げ、市の価値を高めつつ、進むべき方向を見定めていきたい。
- ② 危険地域への居住規制は、法律に基づくものでない限り難しい。防災技術の向上、さらには自助・共助・意識の醸成を図っていくことが、減災対策の推進につながるものと考えている。
- ③ 健康ドームを健康づくりの拠点施設とし、自主的に健康づくりができる環境を提供することで、市民の健康増進に努める。
- ④ 鉄道周辺まちづくり構想をもとに調査・検討を重ね、市民及び名古屋芸大との連携・協働により、駅を中心とした人の集い、にぎわいを創出し、潤いを感じられるまちづくりを進める。
- ⑤ 職場体験など、学校が地域の力を導入し、生き抜く力をつけようとするコミュニティースクールに期待している。また、英語は必要不可欠なスキルである。職業教育と英語力の充実が学校教育の重要な柱と位置付けている。

市 長 リニアの駅ができて、どのように人口が流れるか、尾張名古屋共和国の構想とリンクさせる必要がある。名古屋市との連携について検討しており、合併については、総合的に勘案するときは必ず来ると確信しながら、名古屋市に注目される北名古屋市をつくってきたい。また、減災対策については、25年度にハザードマップを全戸配布できるように計画する。

再質問 尾張名古屋共和国構想や、政令都市名古屋との合併も含めた考え、また、減災についての考えは。



10名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

堀場 弘之

リニア・インパクト

について

質問

①2027年にリニア新幹線が東京から名古屋まで開通する。リニア・インパクトとは、この開通が名古屋地域へ与える影響のことである。何も策を講じないと名古屋地域が衰退してしまう。名古屋市の隣の本市もリニア・インパクトについてよく考える必要があるが、名古屋市とともに尾張名古屋共和国構想を真剣に考えていかなければならないと思うが、市長の考えは。

②リニア新幹線の開通を、北名古屋発展のチャンスととらえるように生かし

ていくのか市長の考えは。

答弁(市長)

①尾張名古屋共和国構想は名古屋市を中心とした尾張地域の自治体が連携により発展を目指していくという関係性を構築していくことである。名古屋市との協働を進めているごみ処理をはじめとする環境、防災、まちづくり、高齢福祉などの行政サービスの提供などをさらに範囲を広げて尾張全体で構想し、連携協力していくことが必要である。既に本市は名古屋市に対して回想法普及など様々な共同事業を提示し、連携の可能性について研究を進めている。尾張名古屋共和国の全体像を総合的に把握しつつ、本市の発展に向けて建設的なイメージを持ってか

かわっていききたい。

②現在進めている沖村六反周辺地区の開発や西春駅西口の周辺整備、徳重・名古屋芸大駅周辺まちづくり事業は、リニア新幹線が開通すれば本市の大きな価値として真価を発揮するものと確信している。何も手を打たなければストローク現象により吸い取られるだけである。本市にさらなる発展をもたらす大きなチャンスであるという考え方を持ってリニア・インパクトに対応していきたい。

市政クラブ

永津 正和

市民の安全、安心を守る消防について

質問

①本市消防団では、市職員が団員に就いており、水害等が発生した場合、消防団の戦力の減少は否めない。現消防団は、日夜厳しい訓練を行い、士気は向上して

いる。今こそ消防団を充実させる機会であると思うが当局の考えは。

②火災が発生した場合、消防水利は、絶対必要である。市街化区域では、ほぼ整備されているが、それ以外の地域は十分ではない。飲料水兼用耐震性貯水槽のあり方も含め当局の考えは。

③消防団は規模が大きくなると分団ごとの活動が重要になる。分団が団結し、指揮系統を確立するためには分団の詰所が必要である。当局の将来的な考えは。

答弁(防災交通課長)

①市職員以外の団員の確保に努めるとともに、消防関係機関と情報を共有し、相互に連携して消防団活動の充実・強化を図ることが必要不可欠である。市民の期待に応えることができる消防団の形成を目指して組織の構築に努める。

②消火栓と防火水槽に依存しているのが現状である。飲料水兼用耐震性貯水槽に

ついては、現在2基設置しており、その必要性は十分認識していることから、今後、設置を推進していく。

③地域密着型の消防防災活動を展開するには、分団の拠点となる詰所が必要である。第一分団の詰所を建設し、平成23年度から供用開始しているが、他の詰所については、未だ具体化していない。引き続き検討していく。

再質問

愛知県が消防の日を設け、県民に消防団のあり方を広く周知したいとの意向がある。本市としてどのように対応されるのか。

再答弁(防災交通課長)

愛知県においては、広く県民に消防団を周知し、若い消防団員の育成と消防団への加入促進を図るとの考えから、消防の日が設けられる。本市においても、県の設ける消防の日に共鳴し、消防団の充実を図っていく。

公明党

塩木 寿子

細胞診とHPV検査併用
検診の導入について

質問

本市での子宮頸がん検診は細胞を調べる「細胞診」単独によるものである。細胞診は主観的検査法による形態診断で、現在の状態を判定するのに対し「HPV検査」はHPVの感染の有無を分子診断することで、将来その病変が進行する可能性を予測できる診断法である。細胞診と併せて実施することで見落としを減らし、次の受診までの間隔を延ばせる効果が期待される。本市においても細胞診とHPV検査併用検診の導入について、当局の考えは。

答弁（市民健康部長）

本市では平成19年4月から施行されたがん対策基本法に基づき総合的・計画的に取り組んでおり、平成21

年度からは女性特有のがん検診推進事業により、子宮がん、乳がんの受診率が大幅に向上している。子宮頸がんは30代をピークに20歳から40歳代の発生率が高いとされていることから、HPV検査はこれまでの検査より異常を見つけやすいとされているが、併用検査の導入については、市町の状況を見極めながら市内の産婦人科医から意見をもらい対応していく。

再質問

細胞診で軽度の異型が見られるが、病変を判定するのが難しい場合に限り、HPV検査を用いて判定してもいいとなっており、保険適用がされる。できる限り早い時期での対応をお願いしたいが当局の考えは。

再答弁（市民健康部長）

国、県からの通達及びこれに伴う事務手続きの準備期間を踏まえ適切な対応をしていきたい。



その他の質問

・学校におけるアレルギー対応について
・学校施設の整備方針について

日本共産党

渡邊 紘三

安全・安心にくらせる
まちづくりについて

質問

①給食センター建設については、災害時も活用できるよう、自校・自園方式の調理方法に切り替える考えは。

②公共下水道事業は、財政が厳しいため事業計画を引き延ばして実施しているが、工事が延びれば経費も新たに発生する。事業を見直し、公共下水道に頼らない汚水の浄化方式などを調査・研究し実施する考えは。
③合併特例債は、債務・借金である。市全体の債務行為を考え、多額な債務行為が発生しないよう事業計画を見直す考えは。

答弁（財務部長）

①本市の状況を考えるとセンター方式が最も合理的に給食が提供できる方法である。

②市街化調整区域においては、建設費と維持管理費を含めたトータルで費用比較を行い、経済性をもとに浄化槽で処理する箇所を判断しながら進めている。

③東西庁舎の耐震化、西庁舎分館の建替え、給食センター新設などの大事業については、財政的に有利な合併特例債を主に活用して、

事業を進めていき、効率性や重要性の観点から無駄のない財政運営を心がけていきたい。

再質問

債務は返済しなければならぬ。20年後、この債務に対する償還金について、理解を得られると思うか。

再答弁（財務部長）

避けて通れない事業である。合併特例債を活用できるこの時期に事業を行いたい。

再々質問

合併特例債、臨時財政対策債、減税補てん債、いずれも国が措置することになっているが、自主財源が増えた場合は疑問である。こうした点も踏まえ、検討する考えは。

再々答弁（財務部長）

そうした点も含め、今後とも財政運営をしっかりとっていききたい。

市民民主クラブ

上野 雅美

スクールソーシャル

ワーカーについて

質問

いじめや不登校等、子どもをめぐる環境は、学校だけでは解決できない事例が増えてきている。文部科学省では、平成20年度から社会福祉士や精神保健福祉士等、福祉の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた環境に様々な方法で働きかけて支援するスクールソーシャルワーカー活用事業を学校現場に導入した。本市においても学校から見えてくる課題を子ども側の側に立ち、環境を改善していくスクールソーシャルワーカーを配置すべきと考えるが当局の考えは。

答弁（教育部長）

スクールソーシャルワーカーの役割は重要度を増しているが、人口規模におけ

る取り組みとなっており、今後、各市町村教育委員会にも配置されるよう国・県に要望していく。

再質問

緊急雇用創出事業を活用して独自にスクールソーシャルワーカーを配置している自治体も多くある。人材バンクなどに登録して緊急時にスクールソーシャルワーカー対応するなど配置の方法も様々あるが、配置についての考えは。

再答弁（教育部長）

ソーシャルワーカーの学校配置は、まだ県が導入体制をとっていないため県の動向を踏まえ、検討したい。

再々質問

県はスクールカウンセラーに力を入れ、いじめ対策支援チームを本年度から設置し、深刻ないじめがあった場合、専門家を市町村の教育委員会へ支援する取り組みをしている。本市にお

ける教育相談の今後の取り組みは。

再々答弁（教育部長）

25年度については、中学校と小学校2校に7名の県のスクールカウンセラー、残りの小学校8校については、市採用のスクールカウンセラーを配置する。教育相談員を教育支援センターに配置し、家庭支援課と連携し、社会福祉士ソーシャルワーカーと活動している。



市政クラブ

阿部久通夫

五条川の環境対策

について

質問

全国各地で河川の清掃活動が行われている。本市で

も一部の河川では、市民参加による清掃活動などが行われているが、行政区域の境界にある五条川では、清掃活動が行われていない。河川の浄化と環境保全のため、次の2点について、当局の考えは。

①五条川でも市民、市及び事業者が一体となって河川の浄化や環境保全などを図る必要がある。五条川に限らず、他の河川や水路を含む河川環境の浄化、保全を図ることを目的に市独自の条例を制定したり、「河川愛護週間（或いは月間）」を設け、市民や地域団体、学校、事業所などと協力し、市民協働による河川清掃活動を展開する考えは。

②五条川の河川敷、河道には粗大ごみが散在し、土砂も堆積している。粗大ごみの除去には大型機器や専門業者が必要で、市民や地域団体の手に及ぶところではない。また、河川本来の機能保持も大切であり、河底を浚渫して土砂を除去する

ことは、河川浄化だけでなく洪水対策上も効果がある。県の浚渫・改修計画、さらには、市として今後どのような対処すべきと考えるか。

答弁（防災環境部長）

①合瀬川と水場川流域については、環境美化推進委員会を主催として周辺市民と行政の協働により、清掃活動を実施している。五条川については、流域周辺の市民の理解が得られた上で、実施に向けた具体的な取り組みを検討していきたい。

答弁（建設部長）

②粗大ごみの除去については、県に現状を報告し、回収と今後の対応について協議する。土砂の浚渫については、現地調査を実施して堆積土の除去を県へ要望していきたい。

その他の質問

・「鎮守の森」の保全について

市政クラブ

渡邊 幸子

北名古屋市の
英語教育について

質問

文部科学省では、平成23年度からコミュニケーション活動を中心とした英語教育を小学校にも導入した。本市では、その2年前から小学校の5・6年生にネイティブスピーカーのALT（外国語指導補助）派遣し、週1時間の英語指導を行っている。と聞いているが、

①外国語指導事業が導入された当時の小学校6年生が現在中学校3年生である。その英語力はどうか。

②小学校における英語の指導結果の評価について、3・2・1という評価はつけない文章表現で行うという国の基準があるが、どのように考えるか。

③子ども達が中学校3年生までに習得することが望まれるレベルはどの程度と考

えるか。

答弁（教育長）

①現在の中学3年生の英語力は、文部科学省の調査によると、英検3級以上の英語力を有する生徒は41パーセントで、小学校6年から英語を始めた現在の中学3年生のほうが7パーセント上回っている。本市の平成23年度の英検3級以上の生徒は34パーセントで、全国値26パーセントを8パーセント上回っている。

②学習評価の基本は、目標準拠評価である。具体的スキルを習得するにはよい評価方法である。

③英検3級以上が中学校卒業時80パーセント、短期的には50パーセントを目標として努力する。

再質問

学習の評価について、CAN-DORリストなどが導入されることの整合性についての考えは。

再答弁（教育長）

学習評価は目標準拠評価、いわゆる絶対評価と定められている。CAN-DORリストが示す英語力を獲得させることが、グローバル社会に通用する英語力の習得を可能にすると確信する。

その他の質問

・食育推進と今後の給食センター運営について

無会派

桂川 将典

国民健康保険の
減税10%の見直しを

質問

国民健康保険は基本的には加入者の支えあいである「保険」ということだが、実際には一般会計から繰り入れを行っている。一般会計から国保会計への繰り入れを「政策支援策等」として拡大し続けることはかなり厳しいのではないか。結

果として一般財源を圧迫し、投資的事業を圧縮するか、起債を増やしてしまうことになる。国民健康保険の受益者となるのは高齢者世代だが、現役世代も保険料の支払いを行っているところへさらに税負担として2重負担を担わせるものと考え

る。第6次実施計画を進めるための財源確保ということとを踏まえ、今後の国民健康保険の運営についてどのように対処するのか考えは。

答弁（市長）

減税をこのまま続けるには多大な負担を余儀なくされる。低所得者に最大限配慮しつつ被保険者の家族構成、所得状況を分析し、適正な保険税率を含めてそのあり方を検討していきたい。

再質問

賦課限度額の見直し、また、固定資産税割も計算からはずしていく必要があるのではないか。運営協議会の方に諮問してほしいが、

市長の考えは。

再答弁（市長）

固定資産税、賦課限度額の取り扱いについては、内容を精査し適切な内容をもって図っていきたい。制度的に抜本改革がされてなく、国の交付率は減少の一途であり、そのギャップを埋めるのは一般会計の繰り入れしかないという現状をご理解いただきたい。

その他の質問

・オープンデータの取り組みについて
・Face bookなどプッシュ型情報発信について
・公共下水道の工事完成時期について
・下水道の維持更新費用について
・市民プールの早期廃止を
・市民協働・中間支援組織の立ち上げ
・市民協働活動のための拠点整備を
・合併特例債について
・国民健康保険の運営見直しについて

無会派

谷口 秋信

災害時の飲料水・
生活水の確保について

質問

本市の上水道は、北名古屋水道企業団と久地野地区の一部には名古屋水道から供給されている。災害時の断水に備え飲料水・生活水の確保のための応急給水体制は、しっかりと確立していかねばならないが、

① 応急給水活動に必要な消毒剤・浄水機・ろ水機・可搬式ポンプ・可搬式発電機・給水車の整備は、どのように実施されているか。

② 保管場所・台数の管理・運用人員の配置・指揮系統は、どのようにしているのか。

③ 大規模災害時に北名古屋市で飲料水・生活水の供給が困難な場合、愛知県・名古屋市・他市町・自衛隊への応援、協力体制は確立しているか。

④ 給水施設の防災性の強化について、どのように計画されているのか。

答弁（防災交通課長）

① 北名古屋水道企業団の応急給水用資機材については、給水車2,000リットル1台、1,000リットル2台、発電機2台を中央配水場に配備、毎月点検し、消毒剤2,000リットルも保有している。

② 市の応急給水用資機材については、ろ水機4台、可搬式発電機47台を各小・中学校及び市防災備蓄倉庫に配備している。北名古屋水道企業団に災害対策本部が設置され、給水班、復旧班、庶務班が応急給水活動等を実施する体制となっている。

③ 日本水道協会愛知県支部が、災害時の各団体の応急給水状況を把握し、愛知県内の水道機関及び市町村が相互に応援できる体制を構築している。

④ 北名古屋水道企業団では、随時耐震管への切り替えを

実施し、新設の水道管は全て耐震管を布設する。配水場の耐震化は平成22年度に工事は完了している。



無会派

伊藤 大輔

常設型住民投票制度の
創設を

質問

民主主義の本質は参加と自治であるとするならば、住民投票は住民参加にとって不可欠な制度であり、住民投票を実現し易くするためには、「常設型」住民投票制度であることが望ましい。本市においても自治基本条例の制定が総合計画に盛り込まれており、住民投票制度の検討は避けて通れない。

ない。議員定数の3名削減が決まっており、定数の削減傾向は今後も続くと思われる。縮小する議会の機能を補完する仕組みが必要である。このような本市の実情を踏まえ、住民参加と自治を發展させるツールの一つとして、常設型住民投票制度の創設を求めるが、市長の考えは。

答弁（市長）

常設型住民投票制度は、議論や合意形成を大事に考える本来の民主主義とは真正面から対立するものと考え、創設は、現在のところ考えていない。

再質問

市民は政策を選ぶ権利があるということで、重要な施策については、住民投票制度がベストな方法ではないかと思う。それをやらないうと住民参加と自治というのはつukれない時期にきていると思うが、市長の考えは。

再答弁（市長）

議会が対話集会等を展開することで、民意が吸収され、議会で反映されていると受けとめていて、住民投票については、考えていない。

再々質問

住民参加、住民自治が実現しやすいということで、常設型住民投票制度をつくるかどうかの議論を始めるのも市民の理解と協力がないうとできないので、取っかかりをどこかでやるのか市長の考えは。

再々答弁（市長）

意見として承っております。

その他の質問

・就学援助の現状維持を求めます



